

添付書類

平成19年度

事業報告書

独立行政法人

交通安全環境研究所

1. 国民の皆様へ

独立行政法人交通安全環境研究所は、研究活動を通じて行政の施策の支援として安全と環境に関する基準の策定に資するとともに、自動車について国土交通省の行う型式指定の一環として安全と環境基準への適合性の審査を実施し、さらにリコールに関する技術検証機能も強化してきました。また、自動車、鉄道等を対象として、安全・環境に資するため利便性・経済性の観点も含めた交通社会全体のあり方を探求するという、唯一性をもつ研究所でもあります。

独立行政法人となって8年目を迎え、外部との連携強化を図り、より効果的、効率的、機動的に業務を進め、当研究所に対する社会的な期待に的確かつタイムリーに応える所存であります。皆様方のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

交通安全環境研究所では、国の施策に直結した試験研究や自動車審査の業務を通じて、安全で環境に優しい交通社会の構築に向けて貢献していきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人交通安全環境研究所は、運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図ることを目的としております。（独立行政法人交通安全環境研究所法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人交通安全環境研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2) 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3) 道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第四十六条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第六十三条の三第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4) 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- 昭和 25 年 4 月 運輸省の総合技術研究所として運輸技術研究所を設立
- 昭和 38 年 4 月 運輸技術研究所改組再編成により、船舶技術研究所設立
- 昭和 45 年 7 月 船舶技術研究所より分離し、交通安全公害研究所設立
- 平成 13 年 1 月 中央省庁再編により国土交通省交通安全公害研究所に移行
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人交通安全環境研究所設立

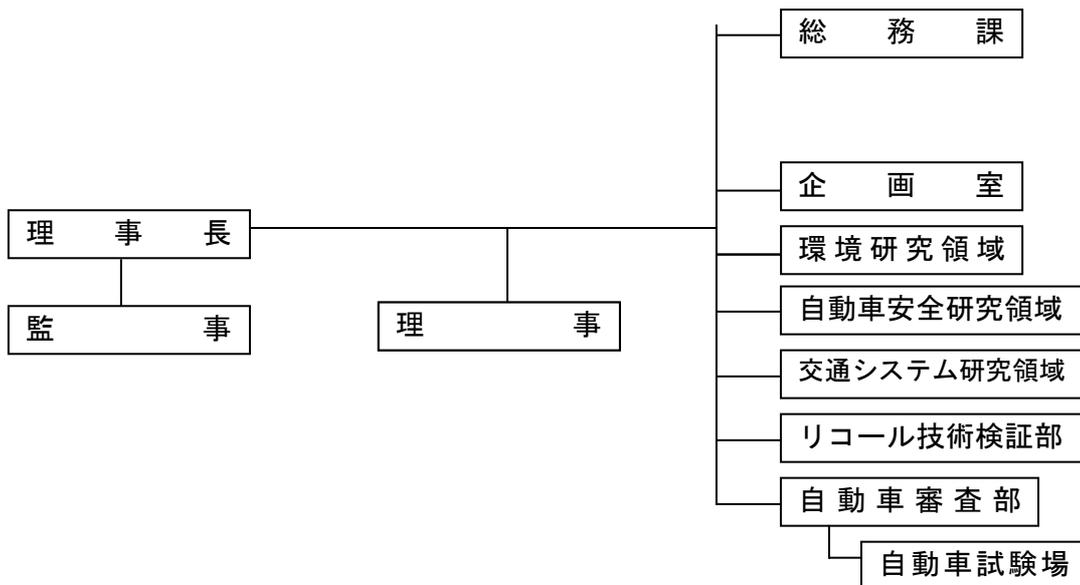
④ 設立根拠法

独立行政法人交通安全環境研究所法（平成 11 年法律第 207 号）

⑤ 主務大事（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省自動車交通局技術安全部技術企画課）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

調布本所：東京都調布市深大寺東町7丁目42-27

自動車試験場：埼玉県熊谷市御稜威ヶ原1-1

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般勘定	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220
審査勘定	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195
資本金合計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415

(4) 役員の状況 (H20.6.1現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	大橋 徹郎	自 平成15年4月1日 至 平成21年3月31日		新日本製鉄(株) 副社長
理事	野田 明	自 平成16年12月3日 至 平成21年3月31日		環境研究領域長
監事 (非常勤)	福島 義章	自 平成17年6月29日 至 平成21年3月31日		(社)日本船主協会理事長 (兼務)株)ｼﾞｪｲｱｰﾙ東日本 都市開発常勤監査役
監事 (非常勤)	長谷部 繁	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日		公認会計士

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成19年度末において99人(前期末比3人増)であり、平均年齢は41.6歳(前期末41.8歳)となっている。このうち、国等からの出向者は49人、民間からの出向者は0人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,053,015,939	流動負債	2,159,895,170
現金・預金等	373,652,497	運営費交付金債務	179,153,224
その他	1,679,363,442	その他	1,980,741,946
固定資産	17,301,714,875	固定負債	874,230,151
有形固定資産	17,300,895,775	資産見返負債	850,145,848
その他	819,100	長期リース債務	24,084,303
		負債合計	3,034,125,321
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	22,624,508,415
		資本剰余金	▲7,068,179,372
		利益剰余金	764,276,450
		純資産合計	16,320,605,493
資産合計	19,354,730,814	負債純資産合計	19,354,730,814

②損益計算書

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	3,592,280,021
研究業務費	2,320,279,806
人件費	674,757,184
減価償却費	490,251,392
その他	1,155,271,230
審査業務費	986,131,660
人件費	427,260,272
減価償却費	179,030,587
その他	379,840,801
一般管理費	284,292,328
人件費	183,513,245
減価償却費	6,759,223
その他	94,019,860
財務費用	1,576,227
経常収益(B)	3,448,062,055
運営費交付金収益	1,667,631,159
自己収入等	1,540,055,216
その他	240,375,680
臨時損益(C)	1,459,564
その他調整額(D)	354,848,813
当期総利益(B-A+C+D)	212,090,411

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	▲450,249,509
人件費支出	▲1,220,518,344
交付金収入	1,770,106,000
自己収入等	811,552,225
その他収入・支出	▲1,811,389,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲356,163,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	59,961,407
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	▲746,451,513
V 資金期首残高(E)	1,120,104,010
VI 資金期末残高(F=D+E)	373,652,497

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,032,280,633
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,598,159,802 ▲1,565,879,169
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	493,414,770
III 損益外減損損失相当額	6,038,000,000
IV 引当外賞与見積額	▲5,805,965
V 引当外退職給付増加見積額	▲38,943,844
VI 機会費用	238,251,552
VII 行政サービス実施コスト	8,757,197,146

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

その他（流動資産）：たな卸資産、未収金等

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産

その他（固定資産）：有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

その他（流動負債）：未払金、短期借入金、前受金等

資産見返負債：運営費交付金などで取得した固定資産の未償却残高

長期リース債務：ファイナンスリース契約に基づく未払リース料のうち、期末日翌日より1年を越えて支払う予定の金額

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：研究材料費、保守・修繕費、水道光熱費等

財務費用 : 利息の支払

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 受託収入などの収益

その他（経常収益）：運営費交付金などで取得した固定資産の減価償却相当額を戻し入れたもの等

臨時損益 : 固定資産の売却損益等が該当

その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成19年度の経常費用は3,592,280,021円と、前年度比638,800,225円減（15%減）となっている。

これは、研究業務費の外部委託費が前年度比626,367,196円減（44%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は3,448,062,055円と、前年度比457,049,398円減（12%減）となっている。

これは、政府受託収入が前年度比631,404,924円減（30%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損5,879,781円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は212,090,411円と、前年度比772,591円増（0.4%増）となっている。

（資産）

平成19年度末現在の資産合計は19,354,730,814円と、前年度末比6,197,557,350円減（24%減）となっている。

これは、自動車試験場の土地の時価が下落したことによる損益外減損損失計上が主な要因である。

（負債）

平成19年度末現在の負債合計は3,034,125,321円と、前年度末比61,385,922円増（2%増）となっている。

これは、短期借入金の増加が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは▲450,249,509円と、前年度比1,043,726,542円減となっている。

これは、国庫納付金の支払額が前年度比555,828,033円減（100%減）となったこと及び受託収入が前年度比1,560,117,741円減（54%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲356,163,411円と、前年度比3,911,313円減（1%減）となっている。

これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比307,654,258円減（37%減）となったこと及び施設費による収入が前年度比300,813,445円減（66%減）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは59,961,407円と、前年度比99,345,231円増となっている。

これは、短期借入による収入が前年度比100,000,000円増(100%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	3,636,496,708	3,988,960,975	3,675,371,822	4,231,080,246	3,592,280,021
経常収益	4,094,371,739	4,085,579,795	3,896,591,993	3,905,111,453	3,448,062,055
当期総利益	457,875,031	96,618,820	221,220,171	211,317,820	212,090,411
資産	26,496,970,031	26,846,976,997	26,730,475,690	25,552,288,164	19,354,730,814
負債	3,154,101,275	3,479,214,865	2,916,821,341	2,972,739,399	3,034,125,321
利益剰余金(又は繰越欠損額)	1,494,071,510	1,590,690,330	1,811,910,501	907,034,852	764,276,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	839,964,805	1,225,830,216	▲2,838,498	593,477,033	▲450,249,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲901,601,919	▲799,223,535	▲705,190,960	▲360,074,724	▲356,163,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲41,582,690	▲38,052,963	▲38,793,029	▲39,383,824	59,961,407
資金期末残高	1,284,347,662	1,672,928,304	926,115,065	1,120,104,010	373,652,497

平成17年度の業務活動によるキャッシュ・フローは▲2,838,498円と前年度比1,228,668,714円減となっております。これは、受託収入が前年度比766,052,157円減(32%減)となったのが主な要因です。

平成18年度の利益剰余金907,034,852円は前年度比904,875,649円減となっております。これは、平成17年度が第I期中期目標期間の最終年度であり、第I期中期目標期間中の全積立金を精算し、国庫に納付したことによるものです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

該当なし。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

該当なし。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請はなし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度行政サービス実施コストは8,757,197,146円と、前年度比5,759,115,167円の増（192%増）となっている。

これは、土地評価額下落に係る損益外減損損失相当額を計上（前年度比6,038,000,000円の増）したことが主な原因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	1,398,424,220	1,634,087,248	1,843,360,786	2,102,966,512	2,032,280,633
うち損益計算書上の費用	3,639,151,624	3,990,827,663	3,680,531,604	4,259,132,040	3,598,159,802
うち自己収入	▲2,240,727,404	▲2,356,740,415	▲1,837,170,818	▲2,156,165,528	▲1,565,879,169
損益外減価償却等相当額	358,413,168	397,788,504	407,786,379	460,137,912	493,414,770
損益外減損損失相当額	0	0	0	1,492,480	6,038,000,000
引当外賞与見積額	0	0	0	0	▲5,805,965
引当外退職給付増加見積額	36,561,566	24,197,482	24,353,142	72,272,848	▲38,943,844
機会費用	314,213,143	288,367,729	388,028,486	361,212,227	238,251,552
行政サービス実施コスト	2,107,612,097	2,344,440,963	2,663,528,793	2,998,081,979	8,757,197,146

平成17年度の機会費用は388,028,486円と前年度比99,660,757円増となっております。これは、機会費用の計算に使用した、10年利付国債の利率変動（1.32%→1.77%）が主な要因です。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等
スレッド試験機 399,535,500円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
共通実験棟改修 37,355,000円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。

(3) 予算・決算の概況

(単位：円)

区分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費交付金	1,985,395,000	2,373,358,153	1,662,406,000	1,662,406,000	1,639,638,000	1,639,638,000	1,767,903,000	1,767,903,000	1,770,106,000	1,770,106,000	
施設整備費補助金	263,939,000	263,235,000	573,987,000	392,274,197	453,748,000	569,682,743	272,033,000	255,961,308	371,810,000	339,365,319	
受託収入	2,099,000,000	2,237,783,392	1,939,000,000	2,401,802,621	1,436,000,000	1,964,353,368	1,275,000,000	2,020,367,307	1,974,000,000	1,613,359,795	政府/民間受託の減
その他収入	0	3,957,433	0	3,640,512	0	5,838,110	0	27,881,110	0	17,185,558	資産貸付の増
計	4,348,334,000	4,878,333,978	4,175,393,000	4,460,123,330	3,529,386,000	4,179,512,221	3,314,936,000	4,072,112,725	4,115,916,000	3,740,016,672	
支出											
業務経費	201,072,000	230,852,734	199,243,000	159,379,134	197,618,000	189,121,908	200,494,000	148,880,943	190,966,000	147,975,648	
審査経費	645,316,000	839,240,920	421,167,000	461,068,054	389,249,000	531,100,204	482,519,000	493,877,361	468,043,000	436,719,800	
施設設備費	263,939,000	263,235,000	573,987,000	392,274,197	453,748,000	569,682,743	272,033,000	255,961,308	371,810,000	339,365,319	
受託経費	2,099,000,000	2,223,235,211	1,939,000,000	2,375,565,636	1,436,000,000	1,952,363,110	1,258,497,000	2,028,388,067	1,943,679,000	1,515,417,974	政府/民間受託の減
一般管理費	124,616,000	63,665,039	122,150,000	64,342,091	118,734,000	62,197,280	116,574,000	56,962,287	113,442,000	80,126,957	
人件費	1,014,391,000	944,606,352	919,846,000	947,885,724	934,037,000	950,857,447	984,819,000	929,180,389	1,027,976,000	999,581,603	
計	4,348,334,000	4,564,835,256	4,175,393,000	4,400,514,836	3,529,386,000	4,255,322,692	3,314,936,000	3,913,250,355	4,115,916,000	3,519,187,301	

平成16年度において施設整備費の予算額が著しく増加しているのは、試験施設を新設するための予算が認められたことが主たる要因です。

平成15年度において審査経費が著しく増加しているのは、建物の改修工事をしたことが主たる要因です。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を6%程度抑制することを目標としている。

(単位：円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	18年度		19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	62,197,280	100%	56,962,287	92%	80,126,957	129%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は3,448,062,055円で、その内訳は、運営費交付金収益1,667,631,159円(収益の48%)、政府受託収入1,429,915,101円(41%)、その他受託収入110,140,115円(3%)、施設費収益2,981,242円(0%)、資産見返負債戻入(減価償却費に対応する非資金的利益)220,208,880円(6%)、雑益17,185,558円(0%)となっています。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

次世代大型低公害車の新技術基準等策定に関する事業

次世代大型低公害車の新技術基準等策定に関する事業は、自動車における環境及びエネルギー問題を抜本的に解決するために、大型車分野において、既存のディーゼル車に代替可能で、排出ガス中の有害物質がゼロに近く、低燃費の次世代低公害車の技術開発及び普及促進を進めるものです。このため、産学官の連携のもとに次世代低公害車両及び技術を普及促進するための実証試験、開発、試作、評価等を行っています。

事業の財源は、国土交通省との受託契約によるものです。

事業に要する費用は、購入・役務費等294,615,814円、旅費2,432,830円、その他経費12,453,465円となっています。

以上